

様式第 31 の 4 (第 45 条の 2 の 28 関係)

特定送配電事業届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

電気事業法第 27 条の 13 第 1 項の規定により、次のとおり特定送配電事業を営みたいので届け出ます。

				備考	
主たる営業所	名称				
	所在地				
その他の営業所	名称				
	所在地				
供給地					
特定送配電事業の用に供する電気工作物	設置の場所	区間			
		經由する変電所又は発電所の名称			
		経過地(都道府県市区町村を記載すること。)			
	電気方式				
	設置の方法				
	回線数				
	周波数				
	電圧				
	こう長				
	送電容量				
	配電用の電気工作物	設置の場所	区間		
			経過地(都道府県市区町村を記載すること。)		
		電気方式			
		周波数			
電圧					

	こ	う	長
	送	電	容 量
電気工作物 変電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
	周	波	数
	出		力
電気工作物 発電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
	原	動	力 の 種 類
	周	波	数
	出		力
電気工作物 蓄電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
	周	波	数
	出		力
	容		量
事業開始の予定年月日			
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先			
託送供給の相手方及び内容			

備考 1 供給地点の欄には、都道府県郡市区町村字番地住居番号を記載すること。

2 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

3 送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。

4 送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。

5 該当事項のない欄は、省略すること。

6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。